

# 平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 共同研究 1	公益目的事業 11
主査名	高田邦道 ・ 日本大学 名誉教授	
研究テーマ	これからの道路交通政策—道路・交通管理から考える—**	
<b>研究の目的：</b> <p>車両の自動化、自動運転車の実現が現実問題として急速に進行している。一方、超小型車の出現から高齢者の電動車いすまで多種多様な車両の技術開発が進んでいる。このようなモータリゼーションの動向変化に道路・交通管理が対応できていないきらいがある。加えて、観光立国政策を推進するにふさわしい道路・交通管理であるかと問われたら、自動車先進諸国に比べてみると、より安全・安心な道路・交通管理であるとはいえ、外国人が運転するにはかなり難しい道路環境である。したがって、わが国の道路交通事情は、われわれ日本人が欧米の都市でレンタカーを借りて地方の隅々までドライブするような対応にはなっていない。さらに国内では地方創生政策が進められているが、道路・交通管理が実質的には地方分権となっていないため、地方都市の体力に合った道路および関連政策の推進が難しく、地方の魅力を十分に演出できていない。</p> <p>このような道路・交通管理上の課題に加え、道路をはじめとする社会インフラの老朽化が進み、モータリゼーションの動向が曲がり角に立つ中、道路交通政策的課題を、システムティックにとらえ道路・交通管理の基本から考え直すことが重要であると考え、「道路・交通管理から考えるこれからの道路交通政策」研究を起案した。</p> <p>「道路・交通管理から考えるこれからの道路交通政策」研究の最終目的は、ドライバーのいない自動運転車の道路・交通管理をどのように考えればよいか、地方創生政策を進める上での道路・交通管理のあり方と国際化にふさわしい道路・交通管理への転換の可能性を提案するところにある。</p> <p>しかしながら、テーマが大きすぎるので、本年度は自動車先進諸国の諸都市のような道路・交通管理の一元化問題の是非、および道路交通政策の柱となっている、HOV レーン、ゾーン 30、ローディングゾーンの設置、市町村レベルでの道路構造令、限定地区ではあるが電動カートの一般道走行、自転車・自動車の走行ルールとマナーなど、わが国の道路・交通管理の利点と課題を整理し、上述した課題の取り組み方をまとめることが、本研究の目的である。</p>		
<b>研究の経過（4月～9月）：</b> <p>現時点まで2回の研究会を開催した。第1回目では、高田 PL より本プロジェクトの進め方と委員の役割の提案があり、了承された。そして、荒牧委員からフランスにおける自動二輪車の車線間走行の社会実験の資料の報告をうけ、本プロジェクトのメンバーが過去三年間検討してきた自動二輪車の走行空間の検討結果について、吟味した。加えて、速度規制と設計速度のあり方など『速度』管理問題について議論した。第2回目では、関根委員から『自動運転車』の現状と今後の方向についてレクチャーを受け、自動運転車時代に向けての道路・交通管理のあり方を検討した。加えて、オーストラリアの道路・交通管理の実態を高田 PL が報告し、安全に対する考え方の相違点などをわが国の場合と比較しつつ議論した。</p>		

# 平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

## 下期へ向けて（課題等）：

今後は、わが国で混在している自転車のルールとマナーの違いの整理をしたうえで、法とマナー、ローカルルール（地方自治体の条例等）のあり方などをまとめる。その後、欧米で進んでいる HOV レーン、ゾーン 30、ローディングゾーンの設置、市町村レベルでの道路構造令、限定地区ではあるが電動カートの一般道走行等、わが国では実施が難しい理由とわが国で実施するための要件を検討する予定である。なお、オブザーバーとして一般社団法人 日本自動車工業会メンバーが辞退したこともあって、若い弁護士、信号機設置の現場経験者、若い研究者にオブザーバーとして参加していただくことにしている。

## 研究メンバー（敬称略）：

高田邦道（主査・日本大学名誉教授）秋山尚夫（元警視庁）荒牧英城（元国土交通省）稲垣具志（日本大学）小早川悟（日本大学）関根太郎（日本大学）中村文彦（横浜国立大学）福田敦（日本大学）西原相五（TR プラニング）

オブザーバー：西田泰（交通事故総合分析センター）南部繁樹（トラフィックプラス）